

円建 判定価格逡減型期限前償還条項付

日経平均株価連動デジタル・クーポン債券

(ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)

利率 (年率)		
	課税前	課税後 (小数点第3位未満切捨て)
当初約3か月	2.00%	1.593%
以降	2.00%	1.593%
	または 0.10%	または 0.079%

課税後の年利率は、課税前の年利率の20.315%にあたる税金が差し引かれた利率となります。

期間
約 3年 最短の場合、約3か月で期限前償還

売 出 期 間
2021年 4月5日~4月27日

商品概要	
発 行 者	フィンランド地方金融公社
発 行 者 格 付	Aa1 (Moody's) / AA+ (S&P) ※本格付は無登録格付です。
額 面 金 額	100万円
申 込 単 位	200万円以上、200万円単位
売 出 価 格	額面金額の100.00%
発 行 日	2021年4月27日
受 渡 期 日	2021年4月28日 (=利息起算日および条件設定日)
満 期 償 還 日	2024年5月2日 (期間約3年、最短の場合、約3か月で期限前償還)
当初日経平均株価	条件設定日における日経平均株価終値
利 払 期 日	2021年8月2日以降の毎年2月/5月/8月/11月の各2日
利 率 決 定 日	2回目以降の各利払期日の10予定取引所営業日前の日
利 率 決 定 価 格	当初日経平均株価の80.00% (小数第3位四捨五入)
利率および利息額 (年率、課税前)	初回: 2.00% (5,222円) 2回目以降、各利率決定日の日経平均株価終値が 利率決定価格 ① 以上の場合: 2.00% (5,000円) ② 未満の場合: 0.10% (250円)
期 限 前 償 還 日	満期償還日を除く各利払期日
期限前償還判定日	各期限前償還日の10予定取引所営業日前の日
期限前償還判定価格	初回期限前償還日は当初日経平均株価の110.00% その後は期限前償還日ごとに2.00%ずつ逡減した水準 (小数第3位四捨五入)
最 終 評 価 日	満期償還日の10予定取引所営業日前の日
最終日経平均株価終値	最終評価日における日経平均株価終値
ノックイン事由	観察期間中に日経平均株価終値が一度でもノックイン価格以下になること
ノックイン価格	当初日経平均株価の50.00% (小数第3位四捨五入)
観 察 期 間	条件設定日の翌予定取引所営業日から最終評価日までの期間 (両日含む。)
行 使 価 格	当初日経平均株価の100.00% (小数第3位四捨五入)
予定取引所営業日	東京証券取引所および大阪取引所が通常取引セッションでの取引を予定している日
営業日の調整	満期償還日、利払期日、期限前償還日が非営業日の場合は翌営業日、翌暦月になる場合は直前の営業日となります。
償 還 の 方 法	期限前償還および満期償還の方法は次項をご参照ください。

お取引にあたっては、目論見書および契約締結前交付書面をよくお読みください。

目論見書のご請求、お申込みは…



栃木銀行グループ

とちぎんTT証券

商 号 等 : とちぎんTT証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第32号
加入協会 : 日本証券業協会

【利率決定ならびに償還に関するイメージ図】

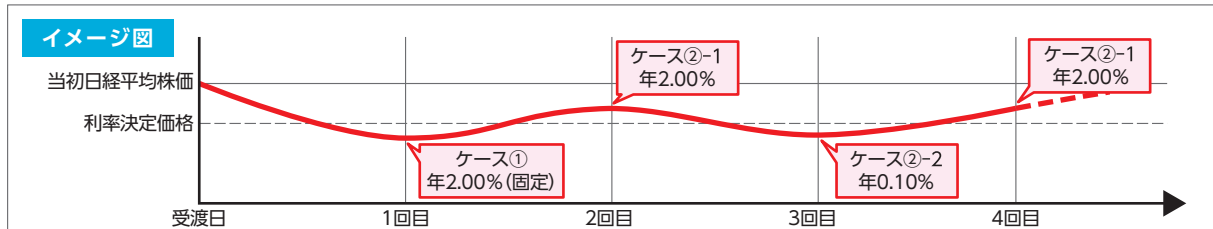
利率決定価格は当初日経平均株価の80.00%、ロックイン価格は当初日経平均株価の50.00%、行使価格は当初日経平均株価の100.00%、期限前償還判定価格は以下のとおりです。(すべて小数第3位四捨五入)

1回目	当初日経平均株価の110.00%	5回目	当初日経平均株価の102.00%	9回目	当初日経平均株価の 94.00%
2回目	当初日経平均株価の108.00%	6回目	当初日経平均株価の100.00%	10回目	当初日経平均株価の 92.00%
3回目	当初日経平均株価の106.00%	7回目	当初日経平均株価の 98.00%	11回目	当初日経平均株価の 90.00%
4回目	当初日経平均株価の104.00%	8回目	当初日経平均株価の 96.00%	12回目	該当なし

利率決定について(年率・課税前)

ケース① 初回は、日経平均株価水準にかかわらず額面金額につき、2.00%(固定)

ケース② 2回目以降は、各利率決定日の日経平均株価終値が
 1. 利率決定価格以上の場合: 額面金額につき、2.00%
 2. 利率決定価格未満の場合: 額面金額につき、0.10%

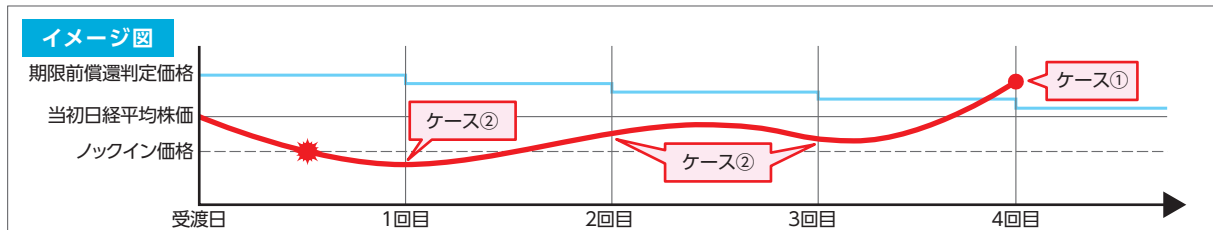


期限前償還について

ロックイン事由の発生の如何にかかわらず、各期限前償還判定日の日経平均株価終値が、

ケース① 関連する期限前償還判定価格以上の場合: 額面金額の100.00%で期限前償還

ケース② 関連する期限前償還判定価格未満の場合: 次回の期限前償還判定日(もしあれば)に同様の判定

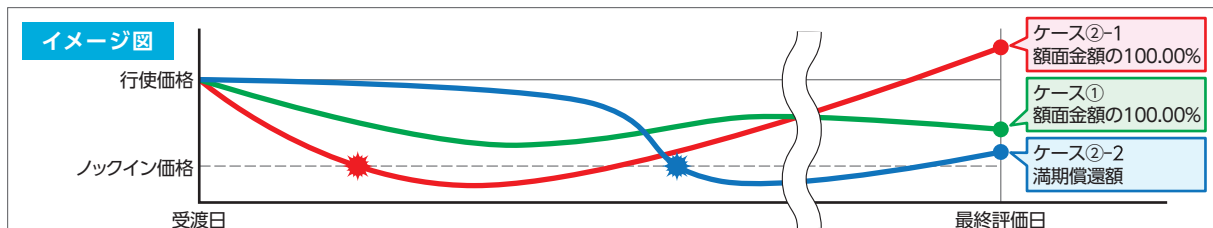


満期償還について

期限前償還されずに満期償還となり、

ケース① ロックイン事由が発生しなかった場合: 額面金額の100.00%

ケース② ロックイン事由が発生し、かつ最終日経平均株価終値が
 1. 行使価格以上の場合: 額面金額の100.00%
 2. 行使価格未満の場合: 満期償還額 = 額面金額 × (最終日経平均株価終値 ÷ 行使価格)
 (1円未満四捨五入。ただし、0円を下回らず、額面金額を超えません。)



【本債券の想定損失額について】

以下は、本債券の価格に影響を与える主な金融指標である日経平均株価のヒストリカルデータおよび一定の仮定に基づく、想定損失額のシミュレーションです。(将来における実際の損失額を示すものではありません。)

日経平均株価の過去約10年間の**最大下落率は74%**です。(出典:ブルームバーグ・エルピー)
想定損失額の試算は、観察期間中に**ノックイン事由が発生したことを前提**としています。

【満期償還時の想定損失額について】

1 ヒストリカルデータから想定される満期償還時の損失額について

最終日経平均株価終値が最大下落率と同様に当初日経平均株価から**74%下落**してノックイン事由が発生した場合、額面金額あたりの**想定損失額は740,000円**(満期償還額は260,000円)となります。(1万円未満四捨五入)

前提条件 ●前出の日経平均株価の過去約10年間の最大下落率のみをもとに算出しています。

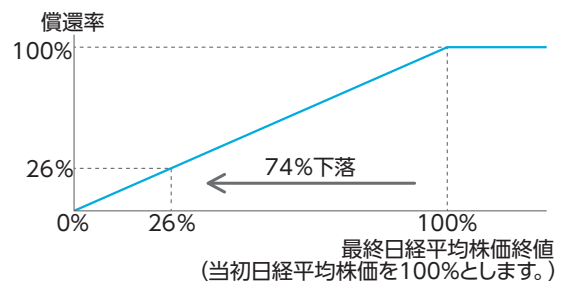
ご留意事項 ●下落率は期間中の最高値と最安値の比較を示したものであり、時間的推移は考慮していません。

2 日経平均株価がさらに下落した場合の損失額について

最大下落率を超えて日経平均株価がさらに下落した場合、実際の損失額は想定損失額を大きく上回る可能性があります。**(注)**

◇想定損失率・償還率のイメージ

最終日経平均株価終値	想定損失率	償還率
当初日経平均株価の100%	0%	額面金額の100%
当初日経平均株価の 90%	10%	額面金額の 90%
当初日経平均株価の 80%	20%	額面金額の 80%
⋮	⋮	⋮
当初日経平均株価の 20%	80%	額面金額の 20%
当初日経平均株価の 10%	90%	額面金額の 10%
当初日経平均株価の 0%	100%	額面金額の 0%



【中途売却時の想定損失額について】

1 ヒストリカルデータから想定される中途売却時の損失額について

日経平均株価が発行直後に前出の最大下落率と同様に当初日経平均株価から74%下落してノックイン事由が発生し、その後期中のいずれかの日に売却できたと仮定した場合、現時点で試算できる中途売却時の想定損失額は**796,500円**となります。

前提条件 ●ヒストリカルデータより算出された日経平均株価・日経平均株価変動率・円金利の最大変動幅をもとに試算しています。

●満期償還時の想定損失額とは異なり、期中の受取利息を考慮しています。

ご留意事項 ●当該想定損失額は前提条件をもとに簡易的に試算した理論値であり、売却時における実際の損失額とは異なります。

●実際の売却価格は、試算では考慮していない要因(発行者の信用状況、残存期間、流動性、配当、その他の要因等)の変化等によっても影響を受けて変動します。

2 中途売却時の想定損失額のご注意点

●本債券は国債などと異なり流通市場は確立されておらず、償還前に売却することは困難です。

●本債券は仕組債券であり、元来償還前の売却を想定していないことから、実際の中途売却時の買取価格は、さらに中途売却に伴い発生する費用を割り引かれた金額として計算されるため、実際の損失額は**前出の中途売却時の想定損失額を大きく上回る可能性があります。(注)**

そのため、中途売却時に①最大下落率ほど日経平均株価が下落しなかった場合、②期中にノックイン事由が発生していない場合、③日経平均株価が期限前償還判定価格や当初日経平均株価を上回っている場合でも**前出の中途売却時の想定損失額を大きく上回る可能性があります。(注)**

(注) 投資元本が全額毀損する可能性はありますが、それを上回る損失が発生することはありません。

日経平均株価終値の過去の推移(週足)

(出典:ブルームバーグ・エルピー)



【本債券の主なリスク】

本債券は、日経平均株価水準により直接影響を受けます。また、本債券への投資には、以下に記載するようなリスクがあります。

■元本リスク

本債券は、観察期間中にノックイン事由が発生し、かつ最終日経平均株価終値が行使価格未満となった場合には、満期償還額が最終日経平均株価終値の水準に連動します。したがって、投資元本を下回り(最小でゼロとなり)償還損を被る可能性があります。なお、満期償還額は額面金額を上回ることはありません。(注)

■信用リスク

本債券の利息および償還金額の支払いは、発行者等の義務となっております。したがって、発行者等の財務状況の悪化等により発行者等が本債券の利息もしくは償還金額を支払わず、もしくは支払うことができない場合、投資家は損失を被りまたは投資元本を割り込むことがあります。(注)

■期限前償還リスク

本債券は、各期限前償還判定日の日経平均株価終値が期限前償還判定価格以上であった場合に期限前償還されます。その際に期限前償還された償還金額を再投資した場合、期限前償還されない場合に得られる本債券の利息と同等の利回りが得られない可能性(再投資リスク)があります。

■利率変動リスク

本債券の利率について、当初の固定利率期間経過後、各利率決定日における日経平均株価終値が利率決定価格以上か、もしくは利率決定価格未満かにより各利払期日に適用される利率が変動します。

■中途売却時のリスク

本債券の流通市場は確立されておらず、償還前に売却することは困難です。仮に売却出来た場合でも、本債券の市場価格は、主として、日経平均株価および金利の変動、発行者等に関する外部評価の変化(例えば格付業者による格付の変更)、またはその他の要因の影響を受け変動します。したがって、償還前に本債券を売却する場合には、投資元本を割り込む可能性があります。(注)

(注)投資元本が全額毀損する可能性はありますが、それを上回る損失が発生することはありません。

【その他のご注意事項】

- ◆本債券をご購入される場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ◆本債券のお取引に関しては金融商品取引法第37条の6の適用はないため、クーリング・オフの対象にはなりません。
- ◆利息・償還金のお支払いは原則、利払期日・償還日の翌営業日以降となります。
- ◆本債券の申込および払込は「外国証券取引口座約款」に従ってなされます。

日本国内の税制上の取扱いについて

本債券は税制上、特定公社債に該当するものと考えられます。その取扱いは上場株式等に対する税制と一体化されており、概ね以下のとおりとなります。

個人の場合

- ① 利子に対する税金.....復興特別所得税を加味した20.315%(所得税等15.315%、住民税5%)の源泉徴収が行われた後、申告不要又は申告分離課税のいずれかを選択できます。
- ② 譲渡(償還)益に対する税金.....上場株式等の譲渡所得等として20.315%(所得税等15.315%、住民税5%)の申告分離課税の対象となります。
- ③ 譲渡(償還)損の取扱い.....上場株式等の譲渡損失として、上場株式等(特定公社債等を含みます)の譲渡益や利子・配当等との損益通算が可能です。また、翌年以降3年間の繰越控除の適用も可能です。

法人の場合

利金・償還差損益ともにその事業年度の所得として法人税・地方税の対象となります。

上記税務上の取扱いは税制改正等により将来変更される場合があります。詳細は税理士等の専門家へお問い合わせいただきますようお願い致します。

また、本債券の保有については、お客様固有の法律、税務等に照らし合せ、税理士等とも十分にご相談の上、ご自身でご決定頂きますようお願い致します。

「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。